

運用報告書（全体版）

第6期

（決算日：2017年6月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI日本小型成長株 選抜ファンド （愛称：センバツ）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は、2017年6月22日に第6期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2015年6月22日)	12,423	0	12.6	96.9	2,406
3期(2015年12月22日)	10,886	0	△12.4	96.8	2,413
4期(2016年6月22日)	11,469	0	5.4	96.3	3,223
5期(2016年12月22日)	12,572	0	9.6	95.9	3,100
6期(2017年6月22日)	15,980	0	27.1	93.4	4,111

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 率 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2016年12月22日	12,572		—	95.9
12月末	12,957		3.1	96.2
2017年1月末	13,824		10.0	96.2
2月末	14,538		15.6	96.5
3月末	15,046		19.7	95.6
4月末	14,471		15.1	96.0
5月末	15,646		24.5	96.2
(期 末)				
2017年6月22日	15,980		27.1	93.4

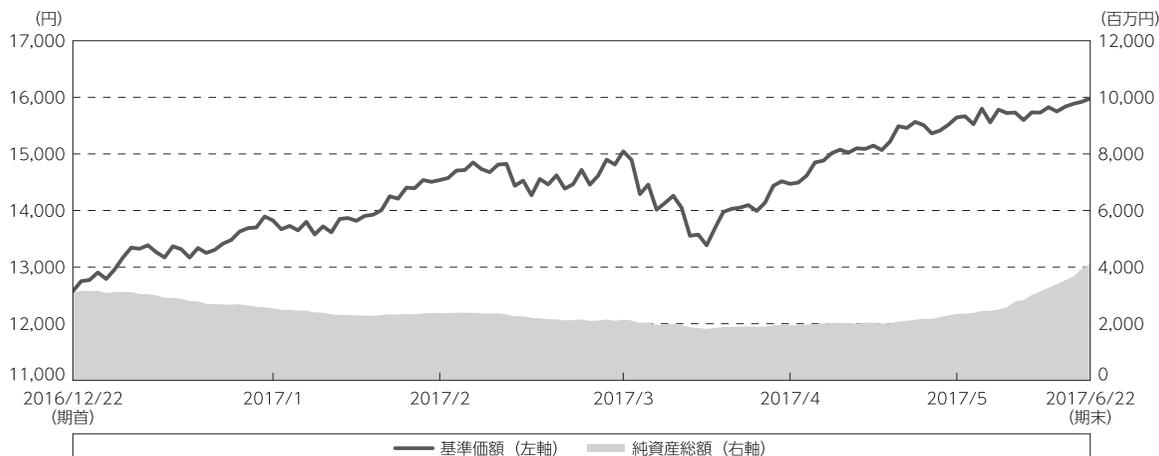
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年12月23日から2017年6月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,572円

期末：15,980円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：27.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首12,572円を当期最安値としてスタートしたあと、期の前半は上昇基調となりました。大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好されたほか、銘柄選択も奏功しました。市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も活況な状況が続き、3月末に基準価額は15,000円台まで上昇しました。

期の後半は、地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から調整が進みましたが、4月中旬以降、中小型株が反発すると当ファンドも再び上昇基調となりました。期末にかけても、大型株が上値の重い展開が続く中、成長性、収益性の高い銘柄を中心に中小型株は堅調に推移し、決算日である2017年6月22日の基準価額は15,980円と期中最高値で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米大統領選挙後の急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期米大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落してスタートしました。その後は、世界的な製造業の景況感改善などが株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感から一進一退の推移が続きました。3月下旬以降、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落基調になると、トランプ大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むとともに株式市場も一段と下落しました。

期の後半は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことからの反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて5月にかけて大きく上昇しました。2017年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、外国人投資家の買いも入り、日経平均株価は6月上旬に節目となる2万円を超えました。その後、コミー前米連邦捜査局（FBI）長官の議会公聴会や英総選挙を控え、様子見姿勢から軟調な動きとなりましたが、各イベントが問題なく通過し、更に6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ決定後に円安が進むと、再度上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

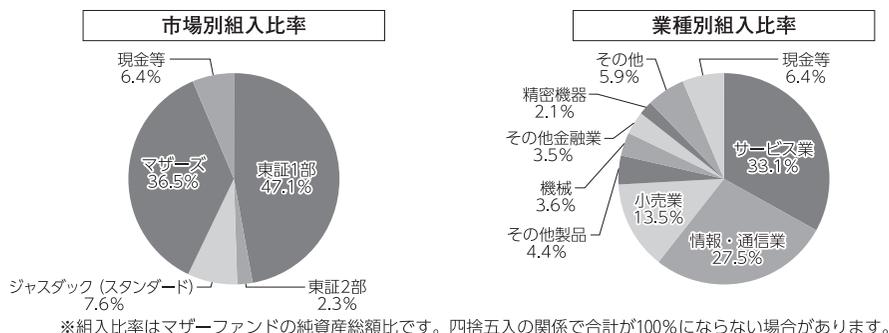
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.4%となっております。



○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2016年12月23日～ 2017年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,980

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

足元の日本株式市場では、為替や原油価格、海外情勢などの影響を受けやすい地合いが続いていますが、新興成長企業の多くは相対的に世界景気や為替動向の影響を受けにくく、実際に日々の調査でも外部要因に一喜一憂している経営者はあまり見かけません。

また、株式市場活性化の重要な源の一つであるIPOについては、2017年上期（1～6月）の新規上場社数は39社と、昨年同時期（40社）とほぼ同水準で推移しています。各社との面談を通じて、革新成長企業と判断した企業は積極的に組入れ助言を行っています。

こうした活動を継続していると、近年は若い上場企業経営者が増えていることを感じます。実際、20代後半や30代前半で株式上場を果たす例が珍しくなくなってきました。こうした若い経営者が、過去の伝統・慣習・常識に捉われない自由な発想でビジネスを創造していくことで、企業の新陳代謝が促進され、経済全体が活性化していくのだと思います。また、若い経営者の成功を目の当たりにすることで、多くの若者が「同世代の人に出来るなら自分も」と、さらに起業家精神を刺激されているのは間違いないでしょう。こうした形で、次代を切り拓く革新的な企業が次々と生まれ、日本経済の成長につながっていくことが期待されます。来期も引き続き、経営者に対する個別直接面談を中心とする積極的な調査活動を行うことで、日本経済を盛り上げていく成長企業を厳選し、50社パッケージに組入れていきたいと思えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.727	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.132	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.132)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.039	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(5)	(0.033)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	130	0.898	
期中の平均基準価額は、14,413円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2017年6月22日）に1万口当たり1,174円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	1,411,684 千口	1,945,000 千円	1,611,427 千口	1,835,000 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年12月23日～2017年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,949,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,815,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,852	百万円 216	7.6	百万円 4,096	百万円 235	5.7

平均保有割合 31.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	6.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 3,027,380	千口 2,827,637	千円 4,102,053

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 4,102,053	% 92.4
コール・ローン等、その他	335,818	7.6
投資信託財産総額	4,437,871	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,437,871,416
コール・ローン等	335,817,720
小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,102,053,696
(B) 負債	326,543,753
未払解約金	5,924,758
未払信託報酬	319,659,543
未払利息	920
その他未払費用	958,532
(C) 純資産総額(A-B)	4,111,327,663
元本	2,572,759,850
次期繰越損益金	1,538,567,813
(D) 受益権総口数	2,572,759,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,980円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,466,474,900円
期中追加設定元本額	1,790,211,981円
期中一部解約元本額	1,683,927,031円

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 76,041
支払利息	△ 76,041
(B) 有価証券売買損益	728,383,561
売買益	914,224,876
売買損	△ 185,841,315
(C) 信託報酬等	△ 320,620,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	407,687,395
(E) 前期繰越損益金	70,036,043
(F) 追加信託差損益金	1,060,844,375
(配当等相当額)	(370,688,300)
(売買損益相当額)	(690,156,075)
(G) 計(D+E+F)	1,538,567,813
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,538,567,813
追加信託差損益金	1,060,844,375
(配当等相当額)	(371,098,970)
(売買損益相当額)	(689,745,405)
分配準備積立金	477,723,438

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,792,679円)、費用控除後の有価証券等損益額(400,894,716円)、信託約款に規定する収益調整金(1,060,844,375円)および分配準備積立金(70,036,043円)より分配対象収益は1,538,567,813円(10,000口当たり5,980円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年6月22日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(6,958,153千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
ファーストコーポレーション	90	—	—
インベスターズクラウド	57.5	37	190,550
化学 (0.1%)			
竹本容器	120.6	7.7	13,682
医薬品 (1.9%)			
ミズホメディー	50	28	183,960
機械 (3.8%)			
パンチ工業	160	—	—
ヤマシンフィルタ	280	160	359,200
精密機器 (2.3%)			
メニコン	49	59.7	214,920
その他製品 (4.7%)			
中本ボックス	41	79	237,000
スノーピーク	70	64.6	208,335
陸運業 (—%)			
鴻池運輸	70	—	—
情報・通信業 (29.4%)			
ヒト・コミュニケーションズ	125.3	27	47,898
エニグモ	90	—	—
みんなのウェディング	73	—	—
SHIFT	180	174.5	214,286
マークライنز	46.6	208	196,560
ショーケース・ティービー	108	40	44,600
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	36	115	235,865
ネオジャパン	—	37.7	94,061
P R T I M E S	81.7	36	143,820
ラクス	178	140	327,460
オープンドア	35	54.9	193,248
カナミックネットワーク	7	17.6	110,528
バリュエデザイン	16	11	30,855
シンクロ・フード	—	10.6	15,635
キャピタル・アセット・プランニング	11.5	77.6	281,300
ユーザベース	40	48.9	250,857
ビーグリー	—	44	95,656
ビジョン	85	53	306,340
アйдママーケティングコミュニケーション	241.6	255	188,955
小売業 (14.5%)			
H a m e e	128	175.4	292,918

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シュッピン	189	158.6	296,582	
綿半ホールディングス	120	138.1	319,011	
ピクスタ	31	—	—	
ベガコーポレーション	—	98.1	199,731	
スタジオアタオ	0.9	22	124,300	
ロコンド	—	63.9	133,487	
その他金融業 (3.8%)				
あんしん保証	34.9	315	186,480	
イントラスト	80	184.7	168,261	
不動産業 (2.2%)				
ティーケービー	—	14	206,780	
サービス業 (35.3%)				
弁護士ドットコム	253	69.1	96,187	
アトラ	213.6	280	197,400	
インターワークス	230	137.3	162,563	
K e e P e r 技研	130	110	310,750	
日本スキー場開発	125.7	116.6	177,581	
デザインワン・ジャパン	57	28.2	42,412	
イトクロ	—	44	207,900	
ジャパンマテリアル	75	—	—	
バクトル	170	—	—	
サクセスホールディングス	75	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	93	63	372,330	
アビスト	81	71	290,035	
シグマクシス	228	210.2	205,365	
ウィルグループ	420	295	306,210	
土木管理総合試験所	135	—	—	
エボラブルアジア	74	54.2	165,310	
アトラエ	22.5	57	311,220	
インソース	170	157	360,001	
リファインパース	10.8	8.3	25,190	
日宣	—	44.8	108,595	
F r i n g e 8 1	—	0.1	260	
計	株数・金額	5,490	4,702	9,452,435
	銘柄数<比率>	51	50	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

第11期 運用報告書

(決算日 2016年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第11期（2015年12月23日から2016年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
7期(2012年12月25日)	3,541		24.4	96.4	4,917
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129		17.6	97.0	8,055

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2015年12月22日	8,613		—	97.4
12月末	8,868		3.0	97.1
2016年1月末	8,384	△	2.7	97.3
2月末	8,161	△	5.2	97.5
3月末	9,188		6.7	97.5
4月末	9,152		6.3	96.8
5月末	9,654		12.1	96.2
6月末	9,302		8.0	96.9
7月末	8,948		3.9	97.2
8月末	8,622		0.1	97.1
9月末	9,368		8.8	97.2
10月末	9,961		15.7	97.1
11月末	10,316		19.8	96.8
(期 末)				
2016年12月22日	10,129		17.6	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年12月23日から2016年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首8,613円から始まったあと、期末には10,129円となりました。期を通じて騰落率は+17.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、中旬まで下落し、期末にかけて値を戻す展開となりました。

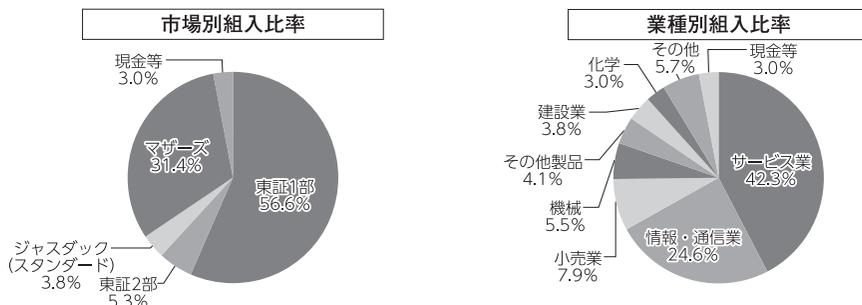
期の前半は、中国景気減速懸念や原油安などを背景に大幅株安でスタートしました。欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待や、日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、欧州金融機関の信用不安や米国経済の先行き懸念が台頭し、2月初頭に大きく調整しました。2月中旬には堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、その後は日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開になりました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日の英国の欧州連合（EU）離脱派の勝利でリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。

期の後半は、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。7月末に日銀が決定したETFの買入増額が相場下支え要因になる一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高や、日銀によるETF買い期待を背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、同氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%だった米10年債利回りは2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。結局、日経平均株価は19,000円台まで上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の日本株式市場は、英国のEU離脱や米国大統領選挙など、主に海外情勢の影響を受けて大きく変動した一年となりました。足元の日本経済については、年前半に天候不順や“爆買”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。また、株式市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も、活況な状況が続いています。2016年の新規上場社数は、6年連続の増加となった2015年（92社）には及ばなかったものの83社と引き続き高水準で、この傾向は2017年も続くことが想定されます。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な面で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

今後も個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.146	
期中の平均基準価額は、9,160円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,874	3,282,626	3,947	4,857,677
		(1,358)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,140,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,026,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 109	% 3.3	百万円 4,857	百万円 150	% 3.1	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 23

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	332千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
日本アクア	62.8	—	—
ファーストコーポレーション	232.4	90	81,090
インバスターズクラウド	19	57.5	227,700
食料品 (—%)			
カルビー	10	—	—
化学 (3.1%)			
竹本容器	117	120.6	240,958
デクセリアルズ	35	—	—
医薬品 (1.5%)			
ミズホメディー	—	50	119,450
機械 (5.7%)			
バンチ工業	250	160	144,800
ナガオカ	55	—	—
ヤマシンフィルタ	340	280	299,320
精密機器 (1.9%)			
CYBERDYNE	68	—	—
メニコン	3	49	151,900
その他製品 (4.3%)			
中本ボックス	—	41	119,105
スノーピーク	50.5	70	213,850
陸運業 (1.4%)			
鴻池運輸	185	70	109,130
情報・通信業 (25.4%)			
ヒト・コミュニケーションズ	114.2	125.3	183,313
エニグモ	253	90	129,690
モバイルクリエイト	355	—	—
メディアドゥ	127	—	—
ブイキューブ	85	—	—
みんなのウェディング	67	73	58,692
ディー・エル・イー	220	—	—
フィックスターズ	80	—	—
リアルワールド	69.1	—	—
SHIFT	150	180	216,000
マークライنز	42	46.6	133,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ショーケース・ティービー	—	108	123,012
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	20	36	64,908
P R T I M E S	—	81.7	131,863
ラクス	0.1	178	218,940
オープンドア	0.1	35	99,225
カナミックネットワーク	—	7	26,670
バリューデザイン	—	16	57,760
キャピタル・アセット・プランニング	—	11.5	49,450
ユーザベース	—	40	116,640
ビジョン	6	85	236,470
アйдママーケティングコミュニケーション	—	241.6	135,054
小売業 (8.2%)			
H a m e e	—	128	119,936
マーケットエンタープライズ	55	—	—
シュッピン	181.3	189	266,679
サンワカンパニー	300	—	—
鳥貴族	96.9	—	—
ホットランド	136	—	—
綿半ホールディングス	—	120	197,280
ビクスタ	18	31	49,600
スタジオアタオ	—	0.9	3,577
その他金融業 (1.0%)			
あんしん保証	—	34.9	22,370
イントラスト	—	80	56,320
不動産業 (—%)			
オープンハウス	132	—	—
サービス業 (43.6%)			
クックパッド	114	—	—
G M O T E C H	21	—	—
弁護士ドットコム	54	253	175,582
アトラ	207	213.6	180,278
インターワークス	220	230	228,160
K e e P e r 技研	118	130	243,750
イード	25	—	—
日本スキー場開発	45	125.7	226,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デザインワン・ジャパン	—	57	127,566
ジャパンマテリアル	126.3	75	268,875
ベクトル	135.8	170	176,460
サクセスホールディングス	90	75	89,925
N・フィールド	162.5	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	144	93	259,005
ライドオン・エクスプレス	160	—	—
アピスト	30	81	252,720
シグマクシス	195	228	151,848
ウィルグループ	264	420	250,320
エラン	110.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
土木管理総合試験所	47	135	106,785
エボラブルアジア	—	74	145,558
アトラエ	—	22.5	214,200
インソース	—	170	236,980
リファインバース	—	10.8	74,304
合 計	株 数・金 額	6,204	5,490
	銘柄数<比率>	54	51
			7,813,237
			<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,813,237	96.3
コール・ローン等、その他	298,547	3.7
投資信託財産総額	8,111,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,111,784,617
コール・ローン等	164,273,729
株式(評価額)	7,813,237,200
未収入金	128,072,688
未収配当金	6,201,000
(B) 負債	55,814,734
未払金	55,814,284
未払利息	450
(C) 純資産総額(A-B)	8,055,969,883
元本	7,953,422,674
次期繰越損益金	102,547,209
(D) 受益権総口数	7,953,422,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,770,810,070円
期中追加設定元本額	2,269,596,268円
期中一部解約元本額	4,086,983,664円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	4,484,432,953円
日本小型成長株ファンド(愛称:跳馬)	307,532,658円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	3,027,380,494円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	119,862,019円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	14,214,550円

○損益の状況 (2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,925,652
受取配当金	76,047,170
受取利息	2,391
その他収益金	9,709
支払利息	△ 133,618
(B) 有価証券売買損益	1,190,306,842
売買益	2,133,333,710
売買損	△ 943,026,868
(C) その他費用	△ 17,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,266,214,885
(E) 前期繰越損益金	△1,355,112,572
(F) 追加信託差損益金	△ 161,096,268
(G) 解約差損益金	352,541,164
(H) 計(D+E+F+G)	102,547,209
次期繰越損益金(H)	102,547,209

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。